

論 文

高齢化率の高い射水市沿岸部固有の福祉ニーズの把握

Understanding of the Specific Welfare Needs in the High-Population-Aging-Rate Coastal Area of Imizu City

吉牟田 裕 関 好 博
立 島 真 西 井 啓

YOSHIMUTA Yutaka, SEKI Yoshihiro

TATSUSHIMA Makoto and NISHII Keiko

I はじめに

射水市の新湊地区の港町や放生津、そして海老江といった沿岸部の町部では既に高齢化率が35%を超えるまでになっている。また、これらの地区では空き家も増加しており、市街地のドーナツ化現象に直面している。

射水市沿岸部は、まさに沿岸部に位置するために、ドーナツ状の空洞化ではなく、沿岸から線状に空洞化が進行している。このような生活資本の変化の中で、高齢化した人口が集中した町部では、固有の福祉ニーズが潜在していると考えられる。

そこで、高齢化率が特に高いエリアをモデルとして選択し、地域に固有の潜在的福祉ニーズを把握し、ニーズを満たすための福祉施策に向けた提言につなぐことを目的に研究をおこなうものである。

II 調査方法

本研究では、射水市新湊地区の潜在的福祉ニーズを把握するために、「生活資本」の現地調査と、同地区の民生委員児童委員に対するアンケート調査を行った。

1. 現地調査

「社会資本」とは、地域社会をいかに安定させ、暮らしやすくするかという視点であり、協働のためのネットワークや行動規範であり、社会的間接資本を意味し、社会を機能させるのに必要で、市場では供給されにくいものとして理解されている。

一方、生活資本とは、岡本（2007）によれば、「生活を支えるもの」であり、「命と健康を守り」「生活を成り立たせる」ことを指す。秋山（1993）は「高齢者の暮らしにとって、『日常生活に必要な施設や空間が、歩いて行かれる（日常生活圏の）範囲に備わっているかどうか』が大きな意味を持っている」と指摘した。福祉ニーズの把握に当たっては、この生活資本の分布状況は重要な意味を持つ。そこで、秋山の生活資本分類をもとに、「生活の楽しみ」をもたらす生活資本を加え表1の分類について実地調査を行っ

た。

調査区域は、射水市新湊地区の沿岸部、富山新港西側の庄川本町・本町・港町・八幡町・放生津町・立町・中央町の国道415号線以北（以上A地区）と、東側の海老江・海老江七軒・海老江練合・海老江浜開・草岡町・東明西町・東明東町・東明中町・東明七軒（B地区）である。調査は2014年3月26日から28日にかけて行った。

表1 生活資本の分類

分類	項目
A. 健康管理	①病院
	②薬局
B. 移動方法	③公共交通機関
C. 食品など小売店	④スーパー
	⑤コンビニエンスストア
D. 娯楽関連や衣料品	⑥美容
	⑦衣料
	⑧花屋
	⑨喫茶店・その他
E. 金融機関	⑩銀行・郵便局
F. 憩いの場と交流の環境	⑪寺社
	⑫公園
	⑬公民館
	⑭銭湯
G. 公共サービスの窓口	⑮市役所支所機能など

2. アンケート調査

- (1) 調査時期 2014年3月
- (2) 調査対象 射水市の民生委員児童委員 92名のうち、調査区域（A・B地区）の民生委員児童委員
- (3) 委員の会合にてアンケート用紙を配布し、郵送により回収した。
- (4) 調査項目
 - ① 日頃の活動をとおしてきになったこと
 - ② 地域の暮らしやすさ
 - ③ 要望したいサービス
 - ④ 他団体と協働して取り組みたいこと

Ⅲ 結果と考察

1. 実地調査

射水市の地区別人口統計表（2014年5月）によれば、A地区にはおよそ3,000世帯、B地区には1,100世帯が暮らしている。病院・診療所はA地区に11カ所、B地区には7カ所



図1－A
A地区の
病院・薬局の分布

● 病院
● 薬局



図1－B
B地区の病院・薬局の分布



図2－A
A地区の銀行・郵便局・市
役所機能の分布

● 銀行・郵便局
● 市役所支所機能等



図2－B
B地区の銀行・郵便局・市
役所機能の分布



図3－A

A地区の寺社の分布

 寺社



図3－B

B地区の寺社の分布



図4－A

A地区の美容に関わる店舗
の分布

 美容・理容



図4－B

B地区の美容に関わる店舗
の分布



図5－A
A地区のコンビニ・スーパーの分布

スーパー
コンビニ



図5－B
B地区のコンビニ・スーパーの分布

あり、必ずしも世帯数に比例しているわけではない。

銀行・郵便局もA地区7カ所・B地区3カ所である。市役所支所機能については、A地区には1カ所あるが、B地区にはない。

寺社はA地区に25カ所、B地区には10カ所と、A地区における寺社の多さが際立っている。

一方、美容に関わる店舗などはA地区7カ所に対してB地区に11カ所、公園はA地区8カ所に対してB地区9カ所で、B地区のほうに多い生活資本もある。スーパーはA地区1カ所とB地区2カ所、コンビニエンスストアも同じくA地区1カ所とB地区2カ所であり、ともに他の生活資本に比べ少ない。

2. 民生委員児童委員へのアンケート調査

(1) 調査エリアの居住環境

① 不足する生活資本

調査対象とした2つのエリアの居住環境について、本研究で設定する生活資本の状況をもとに、担当民生委員から意見をアンケートにて聴取した。以下はそれに対する分析・検討結果である。

まず、店舗や病院・医院、金融機関など日常生活に深いかかわりを持つものについて

表2 各地区の生活資本

分類	項目	A 地区	B 地区	計
A. 健康管理	①病院	13	8	21
	②薬局	3	3	6
B. 移動方法	③公共交通機関	20	14	34
C. 食品など小売店	④スーパー	1	2	3
	⑤コンビニエンスストア	0	1	1
D. 娯楽関連や衣料品	⑥美容	22	14	36
	⑦衣料	15	1	16
	⑧花屋	0	0	0
	⑨喫茶店・その他	7	11	18
E. 金融機関	⑩銀行・郵便局	5	3	8
F. 憩いの場と交流の環境	⑪寺社	49	9	58
	⑫公園	8	14	22
	⑬公民館	10	7	17
	⑭銭湯	3	0	3
G. 公共サービスの窓口	⑮市役所支所機能など	4	2	6

尋ねた。Aブロックでは、かつての新湊市におけるまちなかでありながら、毎日の生活に欠かせない食料品を購入するスーパーマーケットや食料品店などがない点が複数の民生委員から指摘されていた。高齢者にとって、徒歩での買い物は荷物が増える帰りに、特に負担が大きくなることが予想される。また、診療機関はあっても、特定の診療科がないことで結果的に遠くの病院を頼らざるを得なくなるという点も指摘されていた。そのように、診療機関の数という数値上には現れにくいような生活資本の不足状況が見て取れた。そのほかでは、「心を潤す自治会単位での小さな公園」や「若者や主婦が集える施設」という指摘もあった。

Bブロックでは、「近隣には店舗はない」との指摘もあるほど、徒歩圏での生活を見た場合、不便さが強く感じられる結果であった。金融機関も郵便局が頼りで、選択肢がほかにない状況であることや、市町村合併によって地区連絡センターが廃止となり、かつての行政区の外側になるエリアにある支所にまで出向かざるを得ず、たいへん都合が

悪くなった模様である。

どちらのブロックでも、主に毎日の生活を支える食料品を購入できる店舗が近くないことが、大きな生活不安の要素となっていることがうかがわれる。すでに中山間地では顕在化している「買い物難民（弱者）」が、まちなかの沿岸部でも顕著な社会問題となっているわけである。

② 要望したいサービス

そのような状況や福祉ニーズを踏まえ、Aブロックでは、安心して暮らせるための支え合いの活動を求めている現実が判明した。具体的には、話し相手となってくれるボランティア活動や、買い物に代表される家事援助サービスがそうである。

Bブロックでは、Aブロックと同様に買い物のボランティアや、居場所作りに関わってくれるボランティアとの指摘があった。また、民生委員を補助する地域での見守り活動も挙げられていた。

高齢化率だけでなく、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の増加や空き家が増えている現状においては、家族で支えあう機能は期待ができず、また近隣での支えあいも難しくなっている。支えあい以前の近隣との交流も減ってきていることがうかがわれ、社会制度としてかつての助け合いに代わるシステムの構築が望まれることがわかる。

なかでも、買い物の不便さが顕著な生活問題となっており、すでにこのような平野部においても人口の減少や高齢化などにより、店舗の減少が在宅高齢者の生活を圧迫している現実が伝わってくる結果となった。

③ 他団体と共同して取り組みたい活動

Aブロックでは、まち全体での支えあいシステムの充実が挙げられていた。災害時の救援活動、命のバトン、配食活動、緊急時の要支援者名簿の作成といった活動メニューだけでなく、ここでも民生委員を補助してくれる日頃からの継続的な活動に対する要望が出されていた。

Bブロックでは、ふれあい・いきいきサロンの活動への協力、特に参加者の送迎に関しての要望が出されていた。また、自治会との情報の共有のための連携も挙げられている。

要望したいサービスとしては、高齢者が家に引きこもりがちであったり買い物時に送迎車両が必要であったりといった問題点が指摘されており、外出困難による日頃の様子のできなさが社会生活の喪失による認知症の進行などが懸念されている。他の自治体では、社会福祉協議会による買い物支援の出張販売事業に取り組んでいるところもあり、そこを拠点としての地域の交流も活性化している実例があることから、「買い物支援」を一つのキーワードにした連携や事業展開が有効であるものと考えられる。

④ 生活で以前と変わってきた点

Aブロックでは、若者世代の減少により、祭りの世話や自治会活動に関わってくれる人が減ったとの指摘があった。そのほか、問2からは日本語がわからない外国人居住者

が増えたとの指摘もあった。

Bブロックでは、生鮮食料品を扱う店が極端に減ったとの指摘や、子どもが減って活気が失われたとの指摘があった。そのほか、平日に日中独居となる高齢者の増加も問2からわかっており、Aブロックでの回答にある自治会の係の輪番制が成り立たなくなっている現実と相まって、コミュニティ機能の維持が困難になってきていることがうかがわれる。

また、Aブロックは住宅が密集する古い町並みのため、冬場の暖房器具の取扱いによる火事リスクに大きな不安を感じていることや、解体されないまま放置されている空き家の対策など、地域性の高い問題を新たに抱えていることが明らかとなっている。

(2) 居住環境の諸問題から考えられる対策など

① 喫緊の生活問題としての「買い物難民（弱者）」

店舗の減少と高齢期ならではの交通手段の不足から、買い物に代表される外出支援の必要性が顕著となっている。上市町では社会福祉協議会が共同募金の配分事業として、地元商店の理解と協力を得て出張販売に取り組んだ実績もあり、生活の根幹を支えるものとして、地域の各種団体や組織の連携によって解決が急がれる。

② 支えあうコミュニティ機能の再編

今後、いっそうの「高齢者の高齢化」が進んでいくなかで、ますます自治会機能の維持が困難になってくることが否めない。同時に、地域で高齢者を支える人員がいらないという事実も、さらに顕在化してくることが考えられる。民生委員を補助し、日頃の見守りと必要時には適切なところへ連絡をとってくれる体制作りが不可欠と言える。輪番制自体が崩壊しつつある今日、自治会と民生委員、社会福祉協議会らによる協議を進めていくことが大切である。

③ 若い世代が定住するまちづくり

高齢者を支えるために若い世代を呼び戻すのではなく、まち全体の魅力を高めることで地域を活性化し、若い世代も高齢者もいきいきとして暮らせる地域社会づくりを目指していかなければならない。

参考・引用文献

1) 秋山哲男「高齢者の住まいと交通」、日本評論社（1993年）

2) 岡本祥浩「居住福祉と生活資本の構築」、ミネルヴァ書房（2007年）

（平成26年10月31日受付、平成26年11月14日受理）